

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月31日現在

機関番号：32501

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530550

研究課題名（和文） ローカル・フードシステムの社会的意義の実証研究  
——社会関係と社会的公正をめぐって

研究課題名（英文）

Empirical Studies of the Social Significance of Local Food Systems :  
Issues Concerning Social Relations and Social Justice.

研究代表者

榎 潤 俊子 (MASUGATA TOSHIKO)

淑徳大学・コミュニティ政策学部・教授

研究者番号：00255150

研究成果の概要（和文）：近年、グローバル化のもとでローカル・フードムーブメント（地産地消や CSA：地域が支える農業、AMAP：農民農業を支える会、短い流通など）が、内外で広がりを見せている。また、欧米諸国では、ローカル・フードシステムの再評価がすすんでいる。

本研究では、欧米におけるローカル・フードムーブメントの動向および日本各地の事例調査にもとづき、「安全・安心」「安全保障」「環境」以外の社会的な視点・論点（たとえば、食をめぐる社会関係や食と農のシステムを支える労働の社会的公正など）を導入し、日本におけるローカル・フードシステムの意義について実証的検証を行った。

研究成果の概要（英文）：In recent years, as a result of globalization, local food movements such as “Local Production for Local Consumption”, CSA (Community Supported Agriculture), AMAP (*Association pour le maintien d'une Agriculture Paysanne*), and “Circuit Court” (shorter distribution networks), have spread both at home and abroad. In the Western countries, too, a reevaluation of local food systems has also been progressing.

In this study, based on a survey on the trends of local food movements in Europe and the U.S.A. and case studies from around Japan, issues other than safety and peace of mind, security and the environment were addressed. In particular, issues of social relationships concerning food, and social justice relating to labor which supports food and agricultural systems were examined and we verified the significance of the local food system in Japan.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：(1) ローカル・フードシステム (2) 社会関係 (3) 社会的公正 (4) 社会的意義  
(5) オーガニック・ムーブメント (6) ローカル・フードムーブメント  
(7) ファーマーズ・マーケット (8) コミュニティ再生

1. 研究開始当初の背景

(1) 欧米諸国では、「オーガニック（有機）」

は食の問題に関する批判的対抗運動が掲げた主題であった。ところが、そのオーガニッ

クさえもが巨大企業に取り込まれグローバルなフードシステムに組み込まれるようになった。こうした近年の状況のなかで、健康で持続的な環境や社会のために、オーガニックに加えて、ローカルなフードシステムを再評価しその再構築を目指す動きが欧米諸国で同時に広まりつつある。その評価には、経済面・環境面・栄養面だけでなく、環境倫理や社会的公正などの社会的意義も重要な要素として取り入れられている。

(2) 食料の生産から加工、流通、そして小売まで、食と農のシステムを支える労働について、グローバルな貿易における原料生産国のみならず、欧米諸国の内部において増加している移民労働が社会問題化したことによって、特に社会的公正 (social justice) の観点から問い直されはじめている。例えば、米国で議論になっている、不法移民の低賃金労働によって成り立つオーガニック食品 (有機食品) の存在は、個人の健康や自然環境にとってそれが良いかどうかという評価基準だけでは不十分だという問題を提起した。そして、食を支える労働について社会的公正の観点が必要であるという論点が広く共有されるようになった。

## 2. 研究の目的

(1) ローカルなフードシステムの再評価がすすむ欧米の議論を踏まえて、日本の具体的な地域の事例調査に基づき、日本におけるローカル・フードシステムの社会的意義を検証することにある。社会的意義とは、例えば食をめぐる社会関係や食を支える労働の社会的公正などの視点・論点のことであり、欧米の議論を整理・分析した上で、日本の事例研究に基づいて、それらの視点・論点の有効性を明らかにすることを目指す。

(2) 欧米諸国での食と農とその労働をめぐる社会的公正の議論の過程を把握し、その内容を整理する。特に、欧米でのオーガニック・ムーブメントでの社会的公正の争点化の過程を追うことに焦点を絞り、民間の活動家や研究者などへのインタビューを実施し、文献資料等も含めてこれまでの議論を整理・分析する。

(3) 欧米諸国のローカル・フードムーブメント (CSA: 地域が支える農業、AMAP: 農民農業を支える会、ファーマーズ・マーケットなど) の現状を把握し、その社会的意義についての評価内容や項目を明らかにする。

(4) 日本国内では、埼玉県小川町や愛媛県今治市などの地域を対象に、ローカル・フードシステムの現状把握を行うとともに、社会面

を中心に分析することによって、社会的公正や社会関係資本などの視点・論点の有効性について検証する。

(5) 欧米や日本において、とくに 21 世紀に入ってから、グローバル化のもとで、厳格な有機認証や食べ物の安全性へのこだわりだけでなく、地域の経済や文化、社会的公正 (社会的正義)、環境・エコロジーなどを射程に入れた「ローカルな食と農」を指向する運動 (ローカル・フードムーブメント) が同期しているかのように、世界各地で広がりを見せている。こうした動きの同時代的展開 (動向) をまとめる視点とキーとなる概念を検討し、今後の課題を導き出す。

## 3. 研究の方法

(1) 研究会を年間 6 回程度開催し、欧米のフードシステムを対象とした研究の動向について文献資料等で確認し、社会面の論点について検討した。また、山形県庄内地方および愛媛県松山市 (愛媛大学) における研究会は、国内の調査地での現地合同調査も兼ねて実施した。

(2) 調査地での具体的な調査手法は、食の生産から流通、消費までの関係者へのインタビューを中心とした質的データ収集のほか、総合的なローカル・フードシステムの評価を行ったサンフランシスコ市の事例などについて検討した。併せて、国内外のフードシステムおよびローカル・フードムーブメント関連の文献資料等の収集・分析を行った。

## 4. 研究成果

(1) ローカル・フードシステムの概念整理と日米の理解の違いを検討した。日本では、比較的安定していたナショナル・フードシステムが、1990 年代以降のグローバル化によって浸食され、いま歴史的な転換点にある。

また、グローバル・フードシステムの問題 (飢餓や肥満の健康問題、地域農業への影響、環境への負荷等) が明らかになると並行して、地域コミュニティ再生のためにローカル・フードシステムを再評価し再構築しようとする取組が世界的に広がった。米国では、ファーマーズ・マーケットや CSA が急増し、フランスでは、AMAP と呼ばれる生産者と消費者のコミュニティ形成や、政府が「経費のかからない持続的発展」として重視し始めた Circuit Court (短い流通) が広がっている。日本でも、農産物直売所が急増し、地産地消費や「市」を核としたまちづくりの取組が各地に広まっている。

このように、グローバル/ナショナル/ローカルの各層のフードシステムが、世界的にダイナミックに変容しつつあり、日本もその力

学のなかにあること、各層のフードシステムが相互に複雑に入り組み、社会と相互作用していることが明らかになった。

(2) 米国では、アグリビジネスや工場的農業、工業的有機農業の出現による家族農場や地域社会の衰微など、危機がはっきりと目にみえるかたちであらわれた。グローバリズムとアメリカ型資本主義は、オルターナティブな農業を指向する有機農業までも産業社会のシステムのなかに取り込んで、短時間で「(産業化した) 底の浅い有機農業」に変質し、有機農業がもつ社会運動としての影響力・変革力を低下させてしまった。

危機の構図があまりにも露わになったため、対抗策がわかりやすく行動をおこしやすいという状況にあったことは否定できない。しかし、大地と人とのつながりを確かめつつ生きていく場としての「ローカル」や「コミュニティ」への再評価は、CSAをはじめとするローカル・フードムーブメントの大きなうねりとなりつつある。

「コミュニティ」は、一定の範囲の地域社会を指す場合もあるし、共同体（バーチャルな共同体を含む）を表している場合もあるが、いずれにしても大地（環境）や人とのつながり・分かち合う関係、「分かち合いの社会」を意味している。

(3) 日本の食と農をめぐる状況は、見方にもよるが、米国と同様の構図のなかに組み込まれ、危機がいつそう深まっている。グローバル化した経済のもとでさらなる自由化を迫られ、食品企業や流通は大規模化し、「食の寡占化」が進行し、ファーストフードやジャンクフードが溢れ、コンビニへの依存度が高まるなど、食べ物の質は目に見えて低下している。農山村や地方都市が衰退し、東京を中心とする首都圏のシステムやスケールは世界的にみても異常に大きい。個人的な健康やグルメへの関心・指向から食べ物の安全や品質に対する関心は高まっているが、農業や地域社会との関係は切断されている。また、大地から切り離され、人とのつながりが希薄化し、生きる場としての地域社会（「ローカル」や「コミュニティ」）の解体が進んでいる。

日本では、生産者と消費者が直結する〈提携/Teikei〉関係のもとで「安心・安全な食べ物」を手に入れてきた。日本の有機農業運動においては、当初から地産地消は理念として組み込まれていたが、意識的な実践は一部にとどまっていた。たとえば、山形県の高島町有機農業研究会は「地域に根をはる有機農業運動」を目標として近くの消費者（福島市や米沢市）に働きかけたが、その当時は地方都市で食や農に高い関心をもつ多くの消費者を組織することが難しく、結局、首都圏の消

費者グループとの提携を軸に運動を展開せざるをえなかった。

1990年代に入ってから、日本でも各地に地産地消の取り組みが広がり直売所は活況を呈しているが、政府や農協の主産地形成計画に対応して専作的拡大を図ってきた産地では直売所への出荷や地産地消への対応に戸惑っている。それは、「地産地消において意味をもつ地域農業のあり方」がその取り組みにおいて明確になっていないからである。多くは「生産者の顔がみえる」ということで、「安心と新鮮」を求める消費者に受け入れられて活況を呈しているが、「安全」や「持続性」には充分対応できていない。これに対して、米国のCSAをはじめとするほとんどのローカル・フードムーブメントでは、「大地に根ざした本来の地域農業」が追求されており、有機農業もしくは持続性のあるエコロジカルな農法で農地管理を行っている。さらにいえば、ローカル・フードムーブメントは地域の自然や環境保全に大いに貢献している。

日本では「アメリカ版地産地消」としてCSAが紹介されることが多いが、北海道の「メノビレッジ長沼」は、1995年から「離れてしまった食卓と田畑のつながりを取り戻そう」と、「地域に根ざした農の営み」によって地域を変えようとしている。

(4) 愛媛県今治市は、20年以上前から学校給食に有機農産物を導入し、地産地消・食育・有機農業の推進を3本柱に、まちづくりをすすめている。今治は「これといった特産物がない」ことが逆に幸いして地産地消への取り組みが促進され、今治市の地域自給率は3割をこえ、有機農業も徐々に浸透しつつある。今治市の農業政策・まちづくり政策における「お金のモノサシから脱却」した施策形成の始まりは、40年ほど前に起きた大型給食センターの建設反対運動が発端となった自校式学校給食と地元産有機農産物の導入であった。

(5) また、近年、有機農業生産者やグループのなかには、提携のほかに、直売あるいはファーマーズマーケットで、直接、消費者に対面販売を行ったり、地域の飲食店に販売するケースが目立つようになった。なかでも提携先がない新規参入者や自然農実践者によくみられる消費者とのつながり方である（たとえば、埼玉県小川町に新規参入した有機農業生産者や豊橋有機農業研究会、名古屋のファーマーズマーケット・オアシス21への出店生産者など）。福島県会津・飯豊山麓の山村・山都町の浅見彰宏さん（ひぐらし農園）の場合は、福島原発事故後、堰と里山を守りながらの営農と暮らしぶりを見にきてもらいたいと直売を始めた。思いのほか、たくさんの

人が立ち寄ってくれ、「本木上堰」の保全活動を軸にした地域づくりとローカルなフードshed（食べ物の流れ・foodshed）が交錯し始めた。

これまでの日本の有機農業運動（なかでも消費者）は、個人の「健康・安全」を求めることにあまりにも偏重しすぎていたのではないか。大地や環境、地域、そして人とのつながりが健全（コンヴィヴィアル：イリイチ）でなければ、「ホンモノの食べ物」は産みだせない。このことがはっきりしたいま、ローカル・フードムーブメントは、そのための〈仕組み〉の再構築に向けて動きだしている。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計13件）

- ①松村正治、「多様な人びとと多様な里山、その多様な関係性」、『多摩ニュータウン研究』、査読無、VOL. 14、2012（印刷中）、3-11
- ②野崎賢也、「食べるんだから知っときたい TPPの生活への影響は？」、『季刊うかたま』、査読無、vol. 26、2012、110-111
- ③榎瀧俊子、「愛媛県今治市における地産地消の展開と有機農業—自治体行政における環境倫理の形成に着目して」、『淑徳大学研究紀要（総合福祉学部・コミュニティ政策学部）』、査読無、第45号、2011、177-203
- ④佐藤亮子、「ローカルな「食」がつなぐコミュニティ」、『月刊愛媛ジャーナル』、査読無、第25巻3号、2011、84-87
- ⑤榎瀧俊子、「近代山村における「空間的実践」—南会津・大内にみる「生きられた空間」の重層性」、『社会学評論』、査読有、第240号（第60巻第4号）、2010、535-553
- ⑥松村正治・香坂玲、「生物多様性・里山の研究動向から考える人間-自然系の環境社会学」、『環境社会学研究』、査読有、Vol. 16、2010、179-196

〔学会発表〕（計11件）

- ①榎瀧俊子、有機農業運動において「ローカル」とは何か？、2012年3月4日、自然共生型農業への転換・移行に関する研究・公開報告会、立教大学池袋キャンパス
- ②松村正治、里山イメージ批判を超えて—環境社会学の視点による里山論レビュー、2010年10月24日、環境社会学会研究例会・里山の再検討、立教大学池袋キャンパス
- ③Ryoko Sato, Farmers Market Movement in Japan, Sep. 12, 2010, Sustainable Landscapes, Sustainable Communities, The 7<sup>th</sup> Conference of the Pacific Rim

Community Design Network, Awaji  
Landscape Planning & Horticulture  
Academy, Awajishima, Japan

〔図書〕（計9件）

- ①松村正治、「環境統治性の進化に応じた公共性の転換へ—横浜市内の里山ガバナンスの同時代史から」、宮内泰介編『これからの自然と地域社会：順応的ガバナンスと地域づくり（仮題）』、新泉社、2012（印刷中）
- ②榎瀧俊子、「農業と食料」、船橋晴俊編『環境社会学』弘文堂、2011、111-129
- ③佐藤亮子、まちづくりマーケット—もうひとつの「市」についての考察、湯浅良雄・山本修平・崔英靖編『地域再生学』晃洋書房、2011、171-199
- ④Sawako Ono, Ryoko Sato, Mima Nishiyama, Farmhouses as urban/rural publicspace, *INSURGENT PUBLICSPACE*, Routledge, 2010、168-178

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計◇件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

榊瀧 俊子 (MASUGATA TOSHIKO)  
淑徳大学・コミュニティ政策学部・教授  
研究者番号：00255150

(2) 研究分担者

野崎 賢也 (NOZAKI KENYA)  
愛媛大学・地域創成研究センター・准教授  
研究者番号：00346660  
松村正治 (MAYUMURA MASAHARU)  
恵泉女学園大学・人間社会学部・准教授  
研究者番号：90409813  
佐藤 亮子 (SATOU RYOTO)  
愛媛大学・地域創成研究センター・准教授  
研究者番号：50554341

(3) 研究協力者

榊田 みどり (SAKAKIDA MIDORI)  
フリー・ジャーナリスト  
研究者番号：